

愛媛県県立学校振興計画「第2回地域説明会（四国中央地区）」での 主な御意見等について

令和4年10月1日～15日において、「愛媛県県立学校振興計画」策定の目的や計画（案）の内容などについて説明する第2回地域説明会を8地区で開催しました。

本地区における主な御意見等については、以下のとおりです。

項目	主な御意見等	県教育委員会の考え方
計画全般	本地区の後期計画について、どのように考えているか。	本地区は、約3割の生徒が県外や地区外の学校へ進学していることから、できるだけ多くの生徒に地元の学校への進学を目指してもらえよう魅力ある学校づくりが必要だと考えています。 なお、後期計画については、前期計画の影響等を見ながら、令和8年度頃から学校の在り方を検討する予定としています。
	わざわざ電車で通学しなくても、地域内で進学ニーズを満たす環境を作ってほしい。	今回の計画では、全県的に進学指導体制の充実を図ることとしており、どの地域においても、地元の学校から第一志望の大学等へ進学できる体制を作っていきたいと考えています。
	計画案について、今後、地域に根差した教育をするなら、もっと多くの人に意見を聞くべきではないか。	計画案を策定するに当たり、市町の首長・教育長など地域の代表者をメンバーとする地域協議会を設置して2年にわたり協議を重ねてきました。その後も、計16回の地域説明会やパブリック・コメントなどを通じ、できるだけ多くの県民の方からの意見聴取を行ってきており、今後もその姿勢は継続して参ります。
川之江	第1回地域説明会における主な御意見の中に、川之江高校に工業科を2学級という意見があるが、1学級ではいけないのか。新居浜市に工業科があるので、川之江高校には必要ないというのはおかしい。	今後さらに少子化が進む中、既存の普通科等を減らしてまで、これまで地域内で実績のない工業科を設置することの妥当性について、まずは地域内で検討し、全体の総意として意見集約を図る必要があり、後期計画に向けての検討課題といたします。 なお、既存学科内でのコース等の設置については、地域の声として学校に届けていただければ、学校で、生徒の進路希望等を勘案しながら検討いたします。
三島	三島高校の情報マネジメント類型の設置は、地域からの要望があったのか。	地域発の要望ではなく、県から提案し地域協議会で合意されたものです。デジタル人材の育成が求められている中、ICTを活用した商業の学びを既に実践している三島高校に設置することが効果的であると考えました。

土居	今年度、土居高校の入学生が80人以下となっている。今後、3年連続80人以下となった場合は、募集停止となるのか。	計画策定の指針に示されている「新チャレンジシステム」は、来年度から10年間適用することとしています。仮に、前期計画中に3年連続で入学生が80人以下になった場合でも、令和9年度までは計画案の体制を維持しますが、後期計画での募集停止を検討することとなります。
コース 学科	土居高校の「紙のまちづくりコース」などは、三島高校に設置するべきコースであり、各校バラバラに取り組んでいる印象を受ける。計画策定以前から取り組んでいることについて、今後の方向性を教えてほしい。	コースの設定は、地域事情に応じた学校の意思を尊重し設定する場合も多く、土居高校の「紙のまちづくりコース」は地域要望等を踏まえて土居高校が設定を希望し設定されたコースであり、生徒に支持され続ける限りは大切に守っていきたいと考えています。
働き方 改革	高校の教員は、忙しく時間的に厳しいものがあり、県からも力添えしていただきたい。基本的にマンパワーが不足している。	教員の多忙化が大きな問題となっており、県教委としては教員の働き方改革に真摯に取り組んでいるところです。具体的には、 ・業務負担軽減のためのICT活用や業務見直し ・専門スタッフ等の増員配置による「チーム学校」の推進 などのほか、今後は部活動改革による教員負担の軽減にも取り組んで参ります。 働き方改革は一朝一夕には解決できませんが、これまでの様々な措置や現場での工夫を積み重ねた結果、成果も徐々に現れてきておりますので、今後の状況を見守っていただきたいと考えています。
移管	民間の感覚で経営すれば、生徒は集まる。学校の存続が難しくなってきたとき、高校を企業に移管することを想定しているのか。	市町への移管は想定していますが、企業等を含めた民間への移管は想定していません。